

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国の公的債務残高、GDPの7割に 調達資金は短期、今後3～5年が返済のピーク

■ 中国の公的債務残高、GDPの7割に

中国政府が公的債務の実態調査に乗り出した。地方政府が傘下の投資会社「融資平台」を通じた資金調達を膨らませるなど不透明さが各国から批判を受けているため、10月半ばにも審計署(会計検査院)が調査結果をまとめる。

中国では長期資金を調達する金融市場が未成熟な半面、銀行融資は当局に厳しく規制されているため、金融の流れが偏り、地方政府は短期借入で長期のインフラ資金を賄う「自転車操業」状況をつくりあげている。

地方と中央政府の公的債務の実態

焦点となっている地方政府の融資平台が銀行から受けた融資の残高は約10兆元。他に信託会社からの借入れや債券発行を通じた資金調達、民間の高利貸しの利用などもあり、融資平台の債務総額は18兆元前後になると試算されている。

中央政府については、国債残高の7兆元台と国家開発銀行など政策銀行の金融債。さらに旧鉄道省など国家機関が発行した債券もある。これらを合わせると、16兆元程度になるという。

国全体としての公的債務

「中央と地方の債務を合計すると34兆元になり、国内総生産(GDP)に対する比率は7割弱になる。

推計によってはGDP比で8割などともっと高く見積もる場合もあるが、公的債務がGDPの2倍を超える日本などと比べれば、中国の水準が飛び抜けて高いわけではないが、構造上の問題が深刻だという。

地方政府は原則、地方債を発行できないため、債務の大部分を銀行などからの短期の借入れに頼る。短期で調達した資金をインフラ整備など長期の投資に回す期間のミスマッチが大きく、今後3～5年が債務返済のピークになる。

また、企業の余剰資金をまた貸しする委託融資など『影の銀行』から融資平台が調達する部分などは正確に把握できていないという。

■ 中国の都市部、貧富格差が242倍に

中国都市部の最富裕層(上位5%)と最貧困層(下位5%)の世帯年収を比較したところ242倍もの格差が存在し、格差の幅も急速に拡大していることが、北京大学の調査で判明した。

また都市と農村の差だけでなく、都市部内で広がる「絶望的格差」も浮き彫りになっている。

北京大学の研究グループが2010年、中国全土の約1万5千世帯(約5万7千人)を戸別訪問して年収を聞き取り調査。12年に同じ世帯を再訪し、増減を比較した。

このうち都市部では12年、対象となった全世帯の上位5%の総年収が占める比率が24.2%だったのに対し、下位5%は0.1%で、242倍の格差があった。2010年は約82倍で、2年で格差が約3倍に拡大しているという。

上位25%の富裕層で見ても、12年の調査で全体の58.3%の富が集中。下位25%の貧困層は4.8%の富しか得ていなかった。

北京大学の研究者は「既得権益層が構造改革に徹底抵抗しているのが原因で、格差がこのまま拡大し続けると動乱につながりかねない」と危機感を募らせている。

■ 大商、医療介護分野で中国進出支援

大阪商工会議所は6日、医療・介護関連産業の中国進出を後押しする組織を立ち上げたと発表した。

中国市場の動向に関する情報を提供するほか、商談会や展示会への参加を仲介する。

中国では高齢化が進む一方、公的医療や介護保険制度の整備が遅れており、商機は大きいとみている。

設立したのは「日中シルバー産業連携促進プラットフォーム」で、医療機器の製造や販売、介護施設の運営、専門人材の育成を手掛ける企業など幅広い業種を対象に、30～50社程度の参加を見込んでいる。

大商は今後、中国の政府機関と交流し、企業が中国へ円滑に進出しやすい環境を整え、中国語で企業紹介したり専用のウェブサイトを作ったりして、中国でのビジネス機会の創出を支援するという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日中両国民の相互感度、過去最低に

日本の非営利団体「言論 NPO」は 5 日午前、東京都内で記者会見を開き、第 9 回「中日共同世論調査」の結果を発表した。今回の調査では相手国に否定的な印象を持つ人が両国共に 9 割を超えた。調査結果について言論 NPO は、両国民間の感情や認識が過去 1 年間で全面的に悪化し、これまでの調査で最悪の状況となったと指摘した。調査は日本の言論 NPO と中国日報社が 2005 年から毎年共同で実施している。今回の調査では、相手国に否定的印象を持つ人が両国共に過去最高の割合に達し、中国人で日本の印象が「良くない」とする回答は 92.8%に達し、昨年の 64.5%を 28 ポイント上回った。日本人も中国の印象が「良くない」とする回答が 90.1%にも達した。昨年は 84.3%だった。「良くない」最多の理由は「釣魚島(日本名・尖閣諸島)をめぐる両国の対立が続いているから」(53.2%)、続いて「中国は歴史問題などで日本を批判するから」(48.9%)、「資源エネルギー、食糧の確保などで中国の行動は自己中心的だから」(48.1%)となった。

■ 中国、日本商品のネット購入が急増

第三者決済サービスを提供する「支付宝」が 5 日に発表した報告書によると、今年上半期、中国のインターネットユーザーが同プラットフォームを通じて、海外サイトで行った取引額が前年同期比 219%増となったという。中国の多くのネットユーザーはこれまで、欧米諸国のサイトでショッピングをするのが主な動向だったが、今年は大きな変化が出ている。支付宝によると、日本のサイトでの消費額が 300%という急速な増加を見せ、中国のネットユーザーを集めているが、「淘宝网」にも、日本の商品の代理販売店が 1 万 4539 件あり、そのほとんどが、日本製の化粧品や服、ベビー用品などを販売しているという。日本商品のネット購入が増えている要因は、円安により消費者の購買欲が刺激されたことが挙げられる。主に、美容・化粧品や洋服、ベビー用品や電気製品、食品、飛行機のチケットなども人気の商品だという。一方、支付宝の統計によると、日本の商品を買っているネットユーザーは男性の割合が多く、その割合は約 65%に達しているという。

■ 中国のネット接続料金、米国の 4 倍に

スマートフォンの普及に伴い、携帯電話によるネット接続が必然的となっている一方で、通信料金も増加を続けている。中国大陸部のユーザーの月平均のネット接続料金は米国の 4 倍、韓国の 20 数倍、香港の 100 倍に達するが、通信速度は外国の半分にも達しないという。中国最大のネット企業、テンセントの馬化騰 CEO は、「携帯電話でネット接続する多くのユーザーは、月の初めに一気に使ってしまう、月末に節約することが多い」と指摘した。これは一般人のスマホ使用の心理をありのまま反映している。料金が高すぎるのに加え、一部のスマホはプログラムを自動更新し、通信量を消費する悪意あるソフトをインストールすることもあり、ユーザーは携帯電話によるネット接続に、警戒を強めざるを得なくなっている。中国移动(チャイナ・モバイル)は、「ユーザーは通常の携帯電話によるネット接続の他に、スマホが自動更新したプログラムにも注意すべきだ。ユーザーのパケット通信量が定額プランを上回った場合、1MB 当たり 1 元の基準で料金が引かれる」と注意を促している。

■ 中国、理財商品販社が営業停止処分

7 月末に営業を停止した中国江蘇省の企業から高利回りの「理財商品」を購入していた投資家の一部が市政府に救済を求めたが、事実上の破綻とみられることから資金回収は困難な情勢だという。規模は 6000 万元と大きくはないが、経済成長の鈍化や政府の監視強化で同様の事例が続けば市民の不満も高まると懸念されている。中国では破産法はあるものの日本などのようにきちんとした仕組みが定まっているわけではないため、理財商品を扱う企業が次々と行き詰まった場合、当局が新たな対応を迫られる可能性もある。同社は 20 万元以上を投資する大口投資家を国内外の旅行に招待するなどして信用させ、連雲港市内で少なくとも 400 人以上から資金を集めていた。提示していたのは、銀行の 1 年物定期預金金利の上限 3.3%を大きく上回る年 15~18%の予想利回りだった。同社は中国に無数に存在するノンバンクの一種。個人から高利回りで直接資金を集め、不動産開発など高収益が見込めるプロジェクトに投資している。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431